

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1919

本社所在都道府県

(URL http://www.sxl.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小堀 東

問合せ先 責任者役職名 管理本部副本部長

氏名 小林 裕明

TEL (06) 6315 - 1131

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額 :百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	40,116	13.4	234	2.1	796	-
13年 9月中間期	46,345	25.5	229	83.4	889	-
14年 3月期	90,252		119		957	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,387	-	17.09	
13年 9月中間期	29,811	-	364.66	
14年 3月期	36,346		446.08	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 81,198,638株 13年 9月中間期 81,752,168株 14年 3月期 81,479,452株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	120,214	38,132	31.7	469.66
13年 9月中間期	163,482	51,942	31.8	639.62
14年 3月期	128,614	39,960	31.1	492.12

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 81,210,726株 13年 9月中間期 81,210,726株 14年 3月期 81,210,726株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 19,102株 13年 9月中間期 2,020株 14年 3月期 8,445株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	85,000	1,100	410	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	53,356	57,728	4,371	70,193
現 金 預 金	18,810	20,000	1,190	22,551
受 取 手 形	2,106	1,961	144	2,113
完 成 工 事 未 収 入 金	8,710	8,405	305	9,217
分 譲 用 土 地 建 物 未 収 入 金	568	976	408	1,351
売 掛 金	3,302	3,710	408	4,506
有 価 証 券	267	198	69	3,744
未 成 工 事 支 出 金 等	1,966	2,158	192	3,307
分 譲 用 土 地	10,127	11,110	983	12,550
分 譲 用 建 物	1,052	1,737	684	3,448
未 成 分 譲 用 建 物	723	318	404	413
前 渡 金	132	370	238	183
短 期 貸 付 金	3,906	4,534	627	4,066
繰 延 税 金 資 産	114	400	285	670
そ の 他	1,597	1,858	260	2,094
貸 倒 引 当 金	29	13	16	26
固 定 資 産	66,858	70,886	4,028	93,288
有 形 固 定 資 産	33,651	34,882	1,230	41,885
建 物	20,924	21,536	611	22,131
土 地	11,579	12,087	508	18,450
そ の 他	1,146	1,257	110	1,303
無 形 固 定 資 産	236	168	67	133
投 資 そ の 他 の 資 産	32,970	35,836	2,865	51,270
投 資 有 価 証 券	8,157	10,826	2,668	26,958
長 期 貸 付 金	16,071	15,751	319	14,053
繰 延 税 金 資 産	3,065	2,794	270	2,271
そ の 他	9,343	10,234	891	10,151
貸 倒 引 当 金	3,666	3,770	103	2,165
資 産 合 計	120,214	128,614	8,400	163,482

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入利息、社債利息
通貨スワップ、為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(単位:百万円)

負債・資本の部				
科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	37,757	57,281	19,524	66,005
支払手形	4,157	4,856	699	5,675
工事未払金	7,753	8,535	781	8,670
買掛金	3,036	3,628	592	4,366
短期借入金	4,000	-	4,000	-
一年内に償還予定の社債	-	21,200	21,200	30,000
一年内に償還予定の 転換社債	1,146	1,164	18	11,216
一年内に返済予定の 長期借入金	13,000	13,000	-	-
未払法人税等	23	43	20	23
未成工事受入金等	2,504	2,239	265	2,637
賞与引当金	300	384	84	420
完成工事補償引当金	236	262	25	381
その他	1,598	1,966	367	2,615
固定負債	44,324	31,372	12,952	45,534
社債	2,500	3,400	900	3,900
転換社債	-	-	-	1,363
長期借入金	38,000	23,000	15,000	36,000
退職給付引当金	332	283	48	270
役員退職給与引当金	1,028	1,334	306	1,316
その他	2,464	3,354	889	2,684
負債合計	82,082	88,653	6,571	111,540

(単位:百万円)

負債・資本の部				
科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)
資 本 の 部				
資 本 金	-	29,917	-	29,917
資 本 準 備 金	-	31,167	-	31,167
利 益 準 備 金	-	1,865	-	1,865
再 評 価 差 額 金	-	6,561	-	-
その他の剰余金	-	16,104	-	9,570
任 意 積 立 金	-	14,599	-	14,599
中間(当期)未処分利益(損失)	-	30,704	-	24,170
(うち中間(当期)純利益(損失))	(-)	(36,346)	(-)	(29,811)
その他有価証券評価差額金	-	321	-	1,436
自 己 株 式	-	1	-	0
資 本 合 計		39,960	-	51,942
資 本 金	29,917	-	-	-
資 本 剰 余 金	16,927	-	-	-
資 本 準 備 金	7,500	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,427	-	-	-
利 益 剰 余 金	1,963	-	-	-
中間未処分利益(損失)	1,963	-	-	-
(うち中間純利益(損失))	(1,387)	(-)	(-)	(-)
土地再評価差額金	5,985	-	-	-
その他有価証券評価差額金	760	-	-	-
自 己 株 式	2	-	-	-
資 本 合 計	38,132	-	-	-
負債・資本合計	120,214	128,614	8,400	163,482

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

区分	科 目	当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		増 減		前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
業 常 損 益	完 成 工 事 高	25,620	63.9	30,868	66.6	5,248	17.0	60,705	67.2
	分譲用土地建物売上高	5,156	12.9	4,431	9.6	725	16.4	9,191	10.2
	部 材 売 上 高	8,705	21.7	10,637	23.0	1,932	18.2	19,566	21.7
	そ の 他 売 上 高	634	1.5	408	0.8	225	55.4	789	0.9
	売 上 高 合 計	40,116	100.0	46,345	100.0	6,229	13.4	90,252	100.0
	完 成 工 事 原 価	20,114		24,954		4,839		48,937	
	分譲用土地建物売上原価	4,917		3,837		1,080		8,271	
	部 材 売 上 原 価	7,193		8,880		1,687		16,440	
	そ の 他 売 上 原 価	743		581		161		1,157	
	売 上 原 価 合 計	32,968	82.2	38,253	82.5	5,284	13.8	74,807	82.9
売 上 総 利 益	7,147	17.8	8,092	17.5	945	11.7	15,444	17.1	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,912	17.2	7,862	17.0	950	12.1	15,325	17.0	
営 業 利 益	234	0.6	229	0.5	4	2.1	119	0.1	
業 外 損 益	営 業 外 収 益								
	受取利息及び受取配当金	343		386		43		588	
	雑 収 入	364		491		127		1,559	
	営 業 外 収 益 合 計	707	1.8	878	1.9	170	19.4	2,147	2.4
	営 業 外 費 用								
	支払利息及び社債利息	739		1,092		352		2,045	
雑 支 出	998		905		93		1,178		
営 業 外 費 用 合 計	1,738	4.3	1,997	4.3	259	13.0	3,224	3.6	
経 常 利 益 (損 失)	796	1.9	889	1.9	93	-	957	1.1	
特 別 損 益	特 別 利 益	378	0.9	12	0.0	366	2969.0	91	0.1
	特 別 損 失	930	2.3	29,162	62.9	28,231	96.8	35,940	39.8
税引前中間(当期)純利益(損失)		1,348	3.3	30,039	64.8	28,691	-	36,806	40.8
法人税、住民税及び事業税法 人 税 等 調 整 額		23	0.1	23	0.0	0	2.2	43	0.0
		15	0.0	251	0.5	266	-	503	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)		1,387	3.4	29,811	64.3	28,424	-	36,346	40.3
前 期 繰 越 利 益		-		5,641		5,641		5,641	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		576		-		576		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (損 失)		1,963		24,170		22,206		30,704	

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,614 百万円	9,266 百万円	9,163 百万円
2. 担保提供資産	3,442	3,440	2,177
3. 関係会社等のための保証債務等	20,263	23,600	23,479
4. 住宅購入者のための保証債務	1,680	2,301	2,324

損益計算書注記

	(当 中間 期)	(前年中間期)	(前 期)
特別利益、特別損失の主な内訳			
特 別 利 益			
固定資産売却益	1 百万円	- 百万円	76 百万円
投資有価証券売却益	105	1	1
役員退職給与引当金戻入額	266	-	-
特 別 損 失			
固定資産売却損	-	0	90
固定資産除却損	10	12	39
投資有価証券売却損	-	-	13,910
投資有価証券評価損	604	22,741	13,270
退職給付引当金繰入額	79	79	159
会員権評価損	8	1	18
分譲用土地評価損	111	5,922	6,329
分譲用建物評価損	86	334	519

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	4,292	2,260	2,032	5,155	2,346	2,809	5,196	2,916	2,280
その他の有形 固定資産	1,172	726	445	1,649	1,013	635	1,283	794	488
無形固定資産	35	20	14	101	79	22	101	83	18
合 計	5,500	3,007	2,492	6,906	3,439	3,467	6,581	3,793	2,787

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 以 内	1,147 百万円	1,522 百万円	1,270 百万円
1 年 超	1,345	1,944	1,516
合 計	2,492	3,467	2,787

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中間 期)	(前年中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	709 百万円	897 百万円	1,588 百万円
減価償却費相当額	709	897	1,588

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券に関する注記

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	
株式、証券投資信託の受益証券	中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
債券	中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、分譲用土地、分譲用建物、未成分譲用建物	個別法による原価法
材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物	定額法
・その他	定率法（但し、軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法）

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械装置	7～9年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

定額法

（なお、ソフトウェア（自社利用分）は社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると思われる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（798百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失の部に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 部門別売上高実績

(単位：百万円)

品目	項目	当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前 年 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅		1,096	25,151	62.7	1,236	30,384	65.6	2,631	59,586	66.0
アパ - トメントハウス		63	469	1.2	66	484	1.1	185	1,118	1.2
戸 建 分 譲 住 宅		63	4,044	10.1	43	1,629	3.5	118	4,626	5.1
分 譲 マン シ ョ ン		55	1,112	2.8	103	2,802	6.0	170	4,564	5.1
代理店向部材売上		445	3,148	7.8	526	3,995	8.6	915	6,806	7.6
その他資材売上		-	5,556	13.9	-	6,641	14.3	-	12,759	14.1
商 品 売 上		-	255	0.6	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	378	0.9	-	408	0.9	-	789	0.9
計		1,722	40,116	100.0	1,974	46,345	100.0	4,019	90,252	100.0

5. 受注及び契約実績

(単位：百万円)

品目	項目	当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前 年 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅		953	21,857	59.0	1,265	29,044	68.3	2,499	56,637	66.9
アパ - トメントハウス		37	246	0.6	42	205	0.5	95	596	0.7
戸 建 分 譲 住 宅		68	4,372	11.8	50	1,601	3.8	121	4,807	5.7
分 譲 マン シ ョ ン		55	1,144	3.1	23	597	1.4	89	2,282	2.7
代理店向部材売上		445	3,148	8.5	526	3,995	9.4	915	6,806	8.0
その他資材売上		-	5,556	15.0	-	6,641	15.6	-	12,759	15.1
商 品 売 上		-	349	0.9	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	378	1.1	-	408	1.0	-	789	0.9
計		1,558	37,055	100.0	1,906	42,494	100.0	3,719	84,679	100.0

6. 受注残実績

(単位：百万円)

品目	項目	当 中 間 期 (平成14年 9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)			前 期 (平成14年 3月31日現在)		
		件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率	件 数	金 額	比 率
戸 建 住 宅		1,350	31,210	93.9	1,654	36,112	94.9	1,493	34,504	95.0
アパ - トメントハウス		65	478	1.4	157	944	2.5	91	701	1.9
戸 建 分 譲 住 宅		25	1,308	3.9	24	772	2.0	20	980	2.7
分 譲 マン シ ョ ン		6	163	0.5	7	209	0.6	6	131	0.4
商 品 売 上		-	94	0.3	-	-	-	-	-	-
計		1,446	33,256	100.0	1,842	38,039	100.0	1,610	36,317	100.0